

去る平成 28 年 2 月に実施した「喫煙に関する意識等の調査」の結果について、その概要を報告する。

対象者 989 名に質問票を配布、回答提出者は 703 名、回収率は 71.1% (教員 62.6%、教員以外 85.5%) であった。キャンパスごとの提出状況を表 1 に示す。

表 1 調査票回収状況

	対象者数	教員	教員以外	提出数	教員	教員以外	回収率	教員	教員以外
札幌	345	160	185	249	92	157	72.2%	57.5%	84.9%
旭川	175	128	47	136	95	41	77.7%	74.2%	87.2%
釧路	148	106	42	110	68	42	74.3%	64.2%	100%
函館	217	162	55	154	107	47	71.0%	66.0%	85.5%
岩見沢	104	67	37	54	28	26	51.9%	41.8%	70.3%
計	989	623	366	703	390	313	71.1%	62.6%	85.5%

集計に必要な項目の回答がなかった 3 名分を除く、700 名分について集計を行なった。

喫煙状況を「日常的に喫煙している」「ふだんは喫煙していないが、時々喫煙することがある」と回答した者を喫煙者、「以前は喫煙していたが、現在は完全に禁煙している」と回答した者を元喫煙者、「喫煙は全くしたことがない、または、ほとんどしたことがない」と回答した者を非喫煙者とした。

喫煙者は 700 名中 95 名で、喫煙者率は 13.6% (男性 17.1%、女性 7.5%) であった。キャンパスごとの喫煙者率、年代ごとの喫煙者率を表 2、表 3 に示す。

表 2 キャンパス別喫煙者率

	喫煙者	喫煙者率
札幌	34	13.7%
旭川	21	15.6%
釧路	18	16.4%
函館	18	11.8%
岩見沢	4	7.4%
計	95	13.6%

(男性 17.1%、女性 7.5%)

表 3 年代別喫煙者率

	回答者数	喫煙者数	喫煙者率
20 歳代	67	3	4.5%
30 歳代	187	38	20.3%
40 歳代	215	26	12.1%
50 歳代	160	19	11.9%
60 歳以上	71	9	12.7%
計	700	95	13.6%

本学が敷地内全面禁煙にしていることには、全体の 67.1%が「良いことだと思う」、9.1%が「良くないことだと思う」、23.6%が「どちらともいえない」と回答した。

喫煙者では、「良いことだと思う」が 49.5%と少なく、「良くないことだと思う」が 24.2%と比較的多いものに対して、元喫煙者、非喫煙者では「良いことだと思う」が 60.7%、73.3%と多く、「良くないことだと思う」が 15.3%、3.6%と少なかった。

「今後も大学敷地内禁煙は継続します。これからのよりよい禁煙対策を推進するために、みなさんのお考えを参考までにお聞かせ下さい。」の問に対して、下記の4択で回答を求めたところ「1と2」あるいは「2と3」のように2つを選択した回答もあり、これらを表4のように集計した。

- 1 これからも敷地内全面禁煙を続けたほうが良い。
- 2 敷地内（屋外）に喫煙場所を設けて、分煙を徹底させたほうが良い。
- 3 敷地内（屋内）に喫煙場所を設けて、分煙を徹底させたほうが良い。
- 4 学内での喫煙の制限はしないほうが良い。

表4 敷地内全面禁煙に対する意識

回答	全体	%		喫煙者	%		元喫煙者	%		非喫煙者	%	
1	303	43.3	43.3	20	21.1	21.1	69	42.3	42.3	214	48.4	48.4
1,2	3	0.4	56.0	0	0	76.8	0	0	57.1	3	0.7	51.1
2	193	27.6		40	42.1		44	27.0		109	24.7	
2,3	50	7.1		14	14.7		11	6.7		25	5.7	
3	146	20.9		19	20.0		38	23.3		89	20.1	
4	1			1	1.1		0	0		0	0	
無回答	4			1	1.1		1	0.6		2	0.5	
計	700			95			163			442		

表4に示す通り、喫煙者だけでなく元喫煙者あるいは非喫煙者においても、何らかの形で喫煙場所を設けたほうが良いと回答した者が半数以上であった。

別記のように回答とともに多くのコメントが寄せられたが、喫煙場所を設けたほうが良い理由として挙げられたことは主に3つにまとめることができ、1つは「敷地内だけをきれいにして、敷地外を煙や吸い殻で汚すことは、かえって学外からの非難を受ける。」、2つめは「敷地外に出たすぐの場所にたむろし喫煙する姿がみっともない。」、もう1つは喫煙者に対する同情であった。

これらのことは、本学よりも先に敷地内全面禁煙を実施した他大学における調査の結果と同様である。こうした意見への当該他大学における対応は、「喫煙による健康被害を防止するために、喫煙者を減らすための禁煙教育および禁煙支援、新たな喫煙者を生み出さないための喫煙防止教育を根気強く継続する。」というものであり、喫煙場所の再設置ではない。

敷地内全面禁煙を支持する意見の中には、「教育大学なのだから全面禁煙は当然である。」というものが少なからずあり、本学における敷地内全面禁煙には、他の大学とはまた別の意義が認識されていることがうかがわれる。

(保健管理センター長 羽賀将衛)